

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第92期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06（6440）5155（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理担当 和田 定晋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	東京 03（5730）7003（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員ケミカル物流営業本部長 菅野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） センコー株式会社ケミカル物流営業本部 （東京都港区芝二丁目5番6号） センコー株式会社東京主管支店 （東京都江戸川区臨海町四丁目3番1号） センコー株式会社名古屋主管支店 （愛知県名古屋市西区牛島町5番2号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第88期 平成17年3月	第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益	百万円	179,500	190,330	198,189	204,293	212,659
経常利益	"	5,098	4,795	5,551	6,060	5,533
当期純利益	"	2,457	2,290	2,535	3,061	2,848
純資産額	"	44,825	46,815	47,953	49,845	52,130
総資産額	"	126,041	127,352	135,690	144,064	154,212
1株当たり純資産額	円	403.78	419.04	433.57	454.03	470.48
1株当たり当期純利益金額	"	21.90	20.52	22.80	27.70	25.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	25.82	23.39
自己資本比率	%	35.6	36.8	35.3	34.6	33.5
自己資本利益率	"	5.6	5.0	5.4	6.3	5.6
株価収益率	倍	19.13	20.47	17.54	13.89	11.95
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	5,608	5,347	6,001	6,297	5,692
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	4,511	5,827	11,599	7,880	7,134
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	977	1,070	3,988	3,183	842
現金及び現金同等物の期末 残高	"	11,520	12,115	10,590	12,317	11,748
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 [ " ]	5,744 [2,560]	5,914 [2,399]	5,960 [2,574]	6,704 [2,800]	7,345 [5,149]
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	160,325	168,132	174,828	175,687	175,336
経常利益	"	4,612	4,555	4,905	5,505	4,860
当期純利益	"	2,242	2,155	2,376	2,757	2,610
資本金	"	18,295	18,295	18,295	18,295	18,345
発行済株式総数	千株	111,746	111,746	111,746	111,746	111,989
純資産額	百万円	44,131	45,881	46,829	48,253	49,973
総資産額	"	120,665	120,659	128,419	135,143	140,664
1株当たり純資産額	円	397.52	410.67	423.43	439.55	454.56

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (＂)	7.50 (3.75)	8.50 (3.75)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	＂	19.96	19.30	21.38	24.96	23.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	＂	-	-	-	23.26	21.44
自己資本比率	%	36.6	38.0	36.5	35.7	35.5
自己資本利益率	＂	5.2	4.8	5.1	5.8	5.3
株価収益率	倍	20.99	21.76	18.71	15.42	13.03
配当性向	%	37.57	44.04	37.42	32.06	33.63
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 [＂]	3,518 [1,514]	3,470 [1,444]	3,400 [1,414]	3,472 [1,422]	3,452 [1,526]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の1株当たり配当額は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第88期から第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

### 設立の経緯

当社の前身たる富田商会は大正5年に発足し、日本窒素肥料株式会社水俣工場の原材料、製品等の輸送に従事したのが創業の端緒で、以来、同社と緊密な提携をなして昭和16年には同社の系列に入り、商号を日室運輸株式会社と変更し、同社の運送部門を担当しておりましたが、昭和20年終戦とともに財閥解体諸法令の適用をうけて解散のやむなきにいたしました。

その後、いち早く日室運輸株式会社の有志社員により事業再建がはかられ、当社が設立されました。

昭和21年7月20日	大阪市北区宗是町1番地に扇興運輸商事株式会社を設立 事業目的「物品の売買並びに一般代理業」（のち、削除）
昭和21年8月	目的追加「一般貨物の運送および運送仲介」（のち、変更）、「倉庫業」
昭和21年10月	目的追加「海運業事務代行」（のち「海上運送事業」他に変更） 商号を扇興運輸株式会社に変更
昭和23年9月	目的追加「鉄道小運送業」（のち「鉄道利用運送および運送取次事業」に変更）
昭和26年7月	目的追加「一般貸切貨物自動車運送業」（のち「貨物自動車運送事業」に変更）
昭和28年6月	延岡運輸株式会社を合併
昭和36年8月	扇興汽船株式会社を合併
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	大阪市北区芝田町65番地の1に本店移転
昭和48年10月	商号をセンコー株式会社に変更
昭和50年3月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和52年4月	株式会社センコー計算センター設立（現連結子会社・センコー情報システム株式会社、昭和53年4月現商号に変更）
昭和57年10月	株式会社オー・エー・エス設立（現連結子会社・センコー商事株式会社、平成元年3月現商号に変更）
昭和58年5月	東扇島PDセンター（川崎市）を開設し、PDセンター建設が本格化
昭和59年5月	守山PDセンター（滋賀県守山市）開設
昭和60年8月	大阪市北区芝田二丁目7番18号に本店移転
昭和61年2月	名古屋PDセンター（名古屋市）開設
昭和61年11月	市原PDセンター（千葉県市原市）開設
昭和63年4月	センコーリース株式会社設立
平成元年5月	福岡PDセンター（福岡市）開設
平成2年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年3月	大分臨海PDセンター（大分市）開設
平成2年10月	熊本PDセンター（熊本市）、戸田PDセンター（埼玉県戸田市）開設
平成2年12月	岡山PDセンター（岡山市）開設
平成3年5月	東大阪第1PDセンター（大阪府八尾市）開設
平成3年6月	物流二法の施行に対応して、事業目的を全面的変更
平成5年4月	株式会社エスケイ開発を合併
平成8年7月	総合交通・物流研修施設「クレフィール湖東」開設
平成12年8月	大阪市北区大淀中一丁目1番30号に本店移転
平成13年7月	センコーリース株式会社をオリックス株式会社へ譲渡
平成17年11月	福岡第2PDセンター（福岡市）開設
平成19年5月	株式会社エーラインアマノの事業を譲受し、センコーエーラインアマノ株式会社を設立
平成20年4月	ロジ・ソリューション株式会社設立
平成21年2月	東京納品代行株式会社を子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合物流システム集団として、当社と子会社50社及び関連会社4社（平成21年3月31日現在）で構成され、運送事業、流通加工事業、その他事業の3部門に係る事業を行っており、荷主企業の多様化、高度化する物流ニーズに対応して高品質、高付加価値の物流サービスがいつでも提供できるよう体制整備を図っております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。なお、この3部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容
(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

#### (1) 運送事業

##### 貨物自動車運送事業

一般貨物自動車運送事業及び特別積合せ貨物運送の許可を受け、運送事業を行っております。

なお、特別積合せ貨物運送としては、下記運行系統で事業を行っております。

##### 運行系統

起点	経過地	終点	運行キロ程 (km)
柏市		長岡京市	520.0
柏市		小牧市	380.0
甲賀市		鈴鹿市	60.0
福井市		金沢市	65.0
福井市		摂津市	205.0
岡山市		摂津市	240.0

また、各地域において、得意先の原燃料・資材・製品をトラックにより輸送すべく、貨物自動車利用運送事業を行っております。

鉄道利用運送事業

第1種及び第2種利用運送事業を下記駅にて行っております。

千葉貨物駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	金沢貨物ターミナル駅	(北陸本線)
京葉久保田駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	南福井駅	(北陸本線)
玉前駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	富山貨物駅	(北陸本線)
隅田川駅	(常磐線)	東水島駅	(水島臨海鉄道(株)線)
千鳥町駅	(神奈川臨海鉄道(株)線)	倉敷貨物ターミナル駅	(水島臨海鉄道(株)線)
東京貨物ターミナル駅	(東海道本線)	神戸貨物ターミナル駅	(山陽本線)
川崎貨物駅	(東海道本線)	姫路貨物駅	(山陽本線)
富士駅	(東海道本線)	西岡山駅	(山陽本線)
静岡貨物駅	(東海道本線)	浜小倉駅	(鹿児島本線)
西浜松駅	(東海道本線)	東小倉駅	(鹿児島本線)
名古屋貨物ターミナル駅	(名古屋臨海高速鉄道(株)線)	北九州貨物ターミナル駅	(鹿児島本線)
岐阜貨物ターミナル駅	(東海道本線)	熊本駅	(鹿児島本線)
新大阪駅	(東海道本線)	八代駅	(鹿児島本線)
大阪貨物ターミナル駅	(東海道本線)	西大分駅	(日豊本線)
梅田駅	(東海道本線)	延岡駅	(日豊本線)
安治川口駅	(桜島線)	南延岡駅	(日豊本線)
四日市駅	(関西本線)	佐土原駅	(日豊本線)
百済駅	(関西本線)	鹿児島貨物ターミナル駅	(日豊本線)

海上運送事業

海上運送事業として、内航運送業、内航船舶貸渡業、及び内航に係る利用運送業を営んでおります。

a. 内航運送業

内航貨物不定期航路事業として液化アンモニア・アスファルト・重油・化学薬品類・樹脂化成品類・鋼材・肥料等を主たる貨物として運航しております。

b. 内航船舶貸渡業

内航運送業に付随して、内航船舶貸渡業を営んでおります。

c. 利用運送事業

利用運送事業として九州/京浜航路を中心に一般貨物船・重油タンカー・RORO船等を利用し、樹脂化成品類・肥料・鋼材・化学薬品類・重油、その他各種貨物の海上輸送を行っております。

(2) 流通加工事業

倉庫業

下記の各地において、一般貨物の倉庫業を営んでおります。

北海道札幌市  
宮城県仙台市・亘理郡・岩沼市  
栃木県宇都宮市・河内郡  
群馬県太田市  
茨城県古河市  
千葉県市原市・袖ヶ浦市・柏市・浦安市・  
市川市・山武郡  
埼玉県さいたま市・川口市・戸田市・  
南埼玉郡・北葛飾郡・蓮田市・北足立郡  
東京都大田区・江戸川区・江東区  
神奈川県川崎市・厚木市・愛甲郡  
新潟県新潟市・五泉市  
富山県射水市  
静岡県富士市・浜松市・掛川市  
愛知県名古屋市・小牧市・丹羽郡  
三重県四日市市・鈴鹿市・三重郡  
石川県金沢市・石川郡

福井県福井市  
滋賀県守山市・草津市・湖南市  
京都府京都市・長岡京市  
奈良県大和郡山市  
大阪府大阪市・東大阪市・箕面市・泉大津市  
寝屋川市・八尾市・泉佐野市・大東市  
兵庫県神戸市・尼崎市・西宮市  
岡山県岡山市・倉敷市・笠岡市  
広島県広島市・東広島市  
香川県高松市  
山口県山口市  
福岡県福岡市  
大分県中津市・大分市  
熊本県熊本市  
宮崎県延岡市・日向市・都城市・宮崎市  
鹿児島県鹿児島市

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の倉庫拠点は、倉庫のもつ保管機能、配送機能、流通加工や情報機能を組み合わせた複合機能型倉庫を、全国主要拠点に186棟を有しております。

### (3) その他事業

石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業等を営んでおります。

事業内容と当社グループの位置付けは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要会社
運送事業	一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業	当社及び札幌センコー運輸(株)他26社
	鉄道利用運送事業	当社
	海上運送事業及び内航運送業	当社
	港湾運送事業	当社及び細島港荷役振興(株)
	国際運送取扱業	当社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司他3社
流通加工事業	倉庫業	当社他2社
	荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業	当社及び埼玉センコー運輸整備(株)他28社
	物流センターの運営	当社
	荷役作業及び引越事業	当社及び(株)センコー引越プラザ他27社
その他事業	石油類販売事業及び情報処理機器等の販売事業	センコー商事(株)
	情報処理受託業	センコー情報システム(株)
	保険代理業	(株)センコー保険サービス
	自動車修理事業	埼玉センコー運輸整備(株)他6社
	その他	センコーフーズ(株)他6社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社を示しております。  
 2. 印は持分法適用会社を示しております。  
 3. 平成21年4月1日付で中四国ロジスティクス㈱ 岡山は岡山センコー運輸㈱に社名変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別セ グメントの内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) センコー商事(株)	東京都 港区	300	その他事業	100.0	1	8	無	物品購入	事務所賃貸
(株)センコー保険サービ ス	東京都 港区	30	その他事業	100.0 (100.0)	0	4	無	損害保険代理業 委託	事務所賃貸
センコー情報システム (株)	大阪府 八尾市	60	その他事業	100.0	1	7	無	情報処理委託	事務所賃貸
(株)センコー引越プラザ	東京都 大田区	60	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	小運搬構内作業 委託及び引越委 託	事務所・車庫 の賃貸
センコーエーラインア マノ(株)	東京都 江戸川区	300	運送事業 流通加工事業	100.0	1	2	有	貨物自動車運送 委託	無
東京納品代行(株)	東京都 江東区	525	運送事業 流通加工事業	65.9	2	3	有	貨物自動車運送 委託	無
札幌センコー運輸(株)	札幌市 東区	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所賃貸
東北センコー運輸(株)	宮城県 亘理郡 亘理町	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
関東センコー運輸整備 (株)	埼玉県 北足立郡 伊奈町	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
埼玉センコー運輸整備 (株)	埼玉県 戸田市	50	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	5	無	小運搬構内作業 委託及び自動車 修理委託	事務所・土地 の賃貸
千葉センコー運輸整備 (株)	千葉県 市原市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	3	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
センコーファッション 物流(株)	千葉県 市川市	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
柏センコー運輸(株)	千葉県 柏市	30	運送事業 流通加工業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
神奈川センコー運輸(株)	川崎市 川崎区	10	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
北陸センコー運輸(株)	福井県 福井市	20	運送事業 流通加工事業	95.0	1	2	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
富士センコー運輸(株)	静岡県 富士市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
大東センコーアポロ(株)	静岡県 掛川市	10	流通加工事業	100.0	1	5	無	小運搬構内作業 委託	無
東海センコー運輸(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	5	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
豊橋センコー運輸(株)	愛知県 豊橋市	40	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	無

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別セグメントの内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
三重センコーロジ(株)	三重県 鈴鹿市	10	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
滋賀センコー運輸整備 (株)	滋賀県 草津市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	6	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
大阪センコー運輸整備 (株)	大阪府 摂津市	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	7	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
阪神センコー運輸(株)	兵庫県 尼崎市	90	運送事業 流通加工事業	100.0	1	7	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所賃貸
中四国ロジスティクス (株) 岡山	岡山県 倉敷市	80	運送事業 流通加工事業	100.0	1	6	有	貨物自動車運送 委託	車庫・倉庫の 賃貸
三協貨物(株)	大阪市 北区	10	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	有	貨物自動車運送 委託	無
山陽センコー運輸(株)	山口県 山口市	20	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
中四国ロジスティクス (株) 香川	香川県 高松市	90	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所・倉庫 ・車庫・土地 の賃貸
(株)四国冷凍運輸倉庫	香川県 高松市	50	その他事業	100.0	0	4	有	無	事務所・倉庫 ・車庫・土地 の賃貸
福岡センコー運輸(株)	福岡市 東区	50	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託	事務所・車庫 の賃貸
南九州センコー(株)	熊本県 水俣市	25	運送事業 流通加工事業	100.0	1	5	有	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
宮崎センコー運輸整備 (株)	宮崎県 延岡市	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送 委託及び自動車 修理委託	事務所賃貸借 車庫・土地の 賃貸
宮崎センコーアポロ(株)	宮崎県 延岡市	15	流通加工事業	100.0	1	4	無	小運搬構内作業 委託	無
センコーフーズ(株)	大阪市 北区	90	その他事業	100.0	1	3	無	レストラン経営 委託	無
S - T A F F (株)	大阪市 北区	45	その他事業	100.0	0	6	無	当社への人材派 遣	事務所賃貸
広州扇興物流有限公司	中国広東省	千US\$ 200	流通加工事業	100.0	0	2	無	航空、海上貨物 の取扱委託及び 受託	無
Senko International Logistics Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千S\$ 860	運送事業 流通加工事業	100.0	0	2	無	航空、海上貨物 の取扱委託及び 受託	無
(持分法適用関連会社) アシックス物流(株)	兵庫県 西宮市	300	運送事業	20.0	0	1	無	貨物自動車運送 受託	無
大連保税區貝思特 国際貿易物流有限公司	中国遼寧省	千US\$ 1,800	運送事業 流通加工事業	33.0	1	2	無	航空、海上貨物 の取扱委託及び 受託	無

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 平成21年4月1日付で中四国ロジスティクス(株) 岡山は岡山センコー運輸(株)に社名変更いたしました。

3. (株)四国冷凍運輸倉庫につきましては、休業しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	2,082 [103]
流通加工事業	2,978 [3,894]
その他事業	186 [713]
全社(共通)	2,099 [439]
合計	7,345 [5,149]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,452[1,526]	40.8	15.3	5,279,128

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員数には、休職者9人を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社には、全センコー労働組合が組織されており、昭和30年6月発足以来今日まで労使協調の主旨にのっとり順調な発展を続けており、当社との間に紛争を生じたことはありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱が实体经济へ大きく影響を及ぼし、下期半期後半に入り急激に減速いたしました。

物流業界におきましても、上半期に高騰を続けた燃料価格は下半期に入り落ち着きを取り戻しつつあるものの、個人消費の低迷や企業収益の悪化に伴う設備投資の急激な落ち込みが影響し、国内貨物輸送量が大幅に減少したことで、円高の影響による輸出貨物量の大幅減少により、大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した新たな中期経営三ヵ年計画の2年目の年として、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進してまいりました。また、設備投資の面では、新たな物流拠点として、大阪府泉大津市に「泉北バルクターミナル」、千葉県市川市に「市川ファッションロジスティクスセンター」、茨城県常総市に「内守谷センター新倉庫」、奈良県大和郡山田市に「奈良第3PDセンター」、岡山県倉敷市に「水島第3物流センター」、大分県大分市に「中間製品倉庫」を開設、さらにはケミカル船「扇泰丸(せんたいまる)」、液化アンモニア船「扇凜丸(せんりんまる)」を竣工いたしました。

この結果、連結営業収益は212,659百万円と前連結会計年度に比べ8,365百万円(4.1%)増収となり、連結営業利益は、5,563百万円と前連結会計年度に比べ493百万円(8.1%)減益、連結経常利益は、5,533百万円と前連結会計年度に比べ527百万円(8.7%)減益となりました。また、連結当期純利益につきましては、2,848百万円と前連結会計年度に比べ213百万円(7.0%)減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運送事業

上半期には燃料価格コストアップ分の料金是正を実施できたものの、下半期に入り石化樹脂物流を中心に、国内輸送貨物および輸出貨物が大幅に減少したことにより、事業収入は123,963百万円と前連結会計年度に比べ990百万円(0.8%)の減収となり、営業利益は2,825百万円と前連結会計年度に比べ218百万円(7.2%)の減益となりました。

#### 流通加工事業

当連結会計年度に開設した「市川ファッションロジスティクスセンター」、「内守谷センター新倉庫」等の大型設備開設効果により、事業収入は66,618百万円と前連結会計年度に比べ4,705百万円(7.6%)の増収となり、営業利益は2,108百万円と前連結会計年度に比べ392百万円(15.7%)減益となりました。

#### その他事業

石油販売事業における販売単価上昇による増収、商事販売事業における荷役資材販売の増収、情報処理事業におけるソフトウェア販売の増収などの効果により事業収入は22,076百万円と前連結会計年度に比べ4,649百万円(26.7%)の増収となり、営業利益は749百万円と前連結会計年度に比べ71百万円(10.5%)増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 569百万円（ 4.6%）減少し、当連結会計年度末には11,748百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は5,692百万円であり、前連結会計年度に比べ 605百万円（ 9.6%）減少しました。この減少の主な要因は、税金等調整前（当期）純利益及び減価償却費の合計9,268百万円に加え、売上債権の減少による資金増加3,559百万円がありました。仕入債務の減少に4,418百万円、法人税等の支払に2,725百万円の資金を使用したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、有形固定資産の取得に6,852百万円を、また、投資有価証券の取得に690百万円を支出しました。投資活動により使用した資金は7,134百万円となり、前期に比べ 746百万円（ 9.5%）減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に財務活動により得られた資金は、842百万円となり、前期に比べ 2,341百万円（ 73.5%）減少しました。

2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益 (百万円)	前期比(%)
運送事業	123,963	0.8%
流通加工事業	66,618	7.6%
その他事業	22,076	26.7%
合計	212,659	4.1%

（注）1．上記金額に消費税等は含まれておりません。

2．主な相手先別の営業実績及びそれぞれの総営業実績に対する比率は次のとおりであります。なお、提出会社の実績が大半を占めておりますので、金額は提出会社の実績、比率も提出会社における総営業実績に対する比率を記載しております。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	総営業実績に対する比率(%)	金額(百万円)	総営業実績に対する比率(%)
積水ハウス株式会社	19,733	11.2	18,946	10.9

### 3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、昨年来の急激な景気後退を受け、個人消費や企業の設備投資の落ち込みにより、一層厳しい経営環境が予測されます。

当社グループにおきましても、引き続き厳しい経営環境が予測されますが、お客さまへのこれまで以上の高品質・高効率な物流システムの構築による包括的な物流委託のご提案により、お客さまのご期待に添えますよう取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年度よりスタートさせた中期経営三カ年計画の最終年度として、「流通情報企業の確立」へ向け更なる飛躍を目指し、売上拡大・収益性向上に積極的な取り組みを行います。

具体的には、システム物流（3PL）の拡大により、お客さまの物流革新並びにSCM構築を行い、着実にサービス品質の向上に努めながら、さらなる需要の拡大を図ってまいります。また、生産性向上を基軸にしたローコスト経営につきましても引き続き徹底した取り組みを進め、資本収益性を重視した経営管理により、企業価値の向上を目指してまいります。そして、今後さらに環境・安全対策の強化にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任（CSR）を全うしていく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### （1）法規制

当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があります。料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。

#### （2）原油価格の高騰

原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。

#### （3）重大な事故の発生

重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### （4）災害等の発生

豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### （5）システムダウン

当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### （6）顧客情報の管理

当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### 資産の状況

当連結会計年度における総資産の残高は154,212百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,147百万円(7.0%)増加しました。この増加の主な要因は、積極的な設備投資及びM & Aを実施したことに加えリース会計基準の改正影響により、固定資産が増加したこと等によるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度における負債の残高は102,082百万円であり、前連結会計年度末に比べ7,863百万円(8.3%)増加しました。これは主に、積極的な設備投資及びM & Aを実施にともなう借入金の増加及びリース会計基準の改正影響等によるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度における純資産の残高は、52,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,285百万円(4.6%)の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。財政状態の安全性を示す自己資本比率は積極的な設備投資等による総資産の増加により、前期末に比べ1.1%ダウンし33.5%となりましたが、純資産額としては着実に改善(増加)しております。

#### キャッシュ・フローの状況

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローを重視し、当連結会計年度において5,692百万円の資金を得られましたが、前期に比べ605百万円(9.6%)減少しました。

### (2) 経営成績の分析

運送事業においては石化樹脂物量の減少が影響し減収となりましたが、流通加工事業においては、大型設備の開設効果により、増収となりました。

収益力を示す総資本営業利益率(期末総資本を使用)につきましては、前連結会計年度より0.6%ダウンし、当連結会計年度においては3.6%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において8,113百万円の設備投資を実施いたしました。当社における主な内容としては、営業車輛の代替及び増車等で908百万円(主に運送事業)、保管荷役設備の代替及び増設等で454百万円(主に流通加工事業)等であります。

又、これら以外にも営業・生産体制の拡充を図るため、当社及び連結子会社において必要な設備投資を実施いたしました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金により充当しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	土地		有形 リース 資産	建設仮 勘定		合計
						金額	面積㎡				
本社 (大阪市北区)	全社	賃貸事務所 その他	2,768	103	154	3,949	(5,800) 266,610	375	130	7,483	270 [119]
札幌支店 (札幌市東区)	運送事業 流通加工事 業 その他事業	車輛 倉庫 荷役機器 その他	294	8	3	228	(11,829) 6,615			534	27 [3]
札幌南支店 (北海道北広島市)			409							410	13
仙台主管支店 (宮城県岩沼市)			1,188	31	17	1,171	(28,402) 39,229			2,409	62 [15]
仙台北支店 (宮城県黒川郡大和 町)			3,025	46	6	815	(5,836) 74,447			3,893	12 [48]
茨城支店 (茨城県古河市)			1,340	21	10	34	(109,530) 655	34		1,439	228 [87]
埼玉主管支店 (さいたま市緑区)			553	4	4	3,472	48,429	244		4,280	103 [98]
大宮支店 (埼玉県蓮田市)			267	13	1	239	(24,850) 10,850			521	119 [6]
埼玉南支店 (埼玉県戸田市)			608	12	10	671	(6,821) 5,746 [2,840]	58		1,361	49 [32]
柏支店 (千葉県柏市)			2,271	36	2		(104,160)	252		2,564	59 [7]
東京主管支店 (東京都江戸川区)			544	39	48			674		1,307	76 [23]
神奈川支店 (川崎市川崎区)			635	34	7	928	9,900	24		1,630	80 [3]
関東住宅支店 (東京都大田区)			23	4	4		(3,482)	19		51	97 [7]
千葉支店 (千葉県市原市)			568	190	25	1,693	(45,370) 35,519	12		2,491	164 [43]
静岡東支店 (静岡県富士市)			1,514	13	10	167	(89,259) 2,353	39		1,745	87 [34]
静岡西支店 (静岡県菊川市)			1,122	47	8	1,091	(16,152) 24,743			2,270	100 [118]
名古屋主管支店 (愛知県名古屋市中 西区)			884	48	4	2,291	(30,158) 41,605 [5,266]	2		3,232	119 [38]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	土地		有形 リース 資産	建設仮 勘定	合計	
						金額	面積㎡				
小牧支店 (愛知県小牧市)	運送事業 流通加工事 業 その他事業	車輛 倉庫 荷役機器 その他	624	55	25	120	(65,801) 11,209			826	70 [71]
三重支店 (三重県鈴鹿市)			1,344	43	24	405	(22,849) 18,086	7		1,824	128 [33]
京滋主管支店 (滋賀県守山市)			1,843	53	45	1,737	(96,827) 36,998	15		3,695	179 [21]
京滋東支店 (滋賀県東近江市)			421	57	12	154	(31,716) 5,938		1	647	99 [14]
京滋南支店 (滋賀県栗東市)			106	68	23		(24,854)			198	80 [2]
大阪主管支店 (大阪府八尾市)			1,298	31	6	1,828	(2,552) 10,260	31		3,196	91 [111]
阪神支店 (大阪府箕面市)			305	93	13	625	(63,385) 3,096	81		1,119	97 [113]
南大阪支店 (大阪府泉大津市)			973	14	135	351	(42,924) 5,932	37		1,512	53 [58]
奈良支店 (奈良県大和郡山市)			1,281	163	9	439	(35,004) 4,254			1,893	81 [71]
岡山支店 (岡山県岡山市)			257	11	3	1,532	(28,346) 42,254			1,804	55
倉敷支店 (岡山県倉敷市)			1,672	75	34	284	(70,954) 25,061	45		2,113	133 [9]
広島支店 (広島県東広島市)			358	5	1	839	(2,751) 17,287			1,204	18 [22]
山口支店 (山口県山口市)			239	40	9	747	(3,617) 26,003			1,036	60 [3]
九州主管支店 (福岡市東区)			1,978	42	22	2,911	(30,807) 38,949	24		4,980	79 [18]
北九州支店 (福岡市東区)			1,516	85	30	1,074	(19,549) 32,793	269	2	2,978	68 [95]
南九州支店 (宮崎県宮崎市)			903	23	1	344	(23,058) 38,064 [2,165]	23		1,295	45 [149]
延岡支店 (宮崎県延岡市)	1,872	482	142	1,149	(62,784) 48,904	17		3,665	305 [45]		
国際物流事業本部 (東京都港区)	運送事業	賃貸事務所 その他	8		1			11	20	72 [1]	
貿易部 (東京都港区)	その他事業	賃貸事務所 その他								3	
海運部 (大阪市北区)	運送事業	賃貸事務所 船舶他		3,006					3,006	26	
通運部 (大阪市北区)	運送事業 流通加工事業	賃貸事務所 その他	9	57	7				74	34 [8]	
航空・KYN事業部 (兵庫県尼崎市)	運送事業	賃貸事務所 その他								11 [2]	
提出会社計	-	-	35,198	5,070	872	31,505	(1,109,427) 931,789 [10,270]	2,303	134	75,085	3,452 [1,526]

(2)連結子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	土地		有形 リース 資産	建設仮 勘定		合計
						金額	面積㎡				
センコー商事㈱ (東京都港区)	その他事業	賃貸事務所 その他	458	1	14	567	(3,543) 10,202			1,041	77 [7]
㈱センコー保険サー ビス (東京都港区)	その他事業	賃貸事務所 その他									20
センコー情報システ ム㈱ (大阪府八尾市)	その他事業	賃貸事務所 情報機器他	205	41	42			257		547	149 [5]
㈱センコー引越ブラ ザ (東京都大田区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	1	2						3	27 [35]
センコーエアライン アマノ㈱ (東京都江戸川区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	84	18	4	475	(33,513) 18,524 [1,107]	2		586	301 [2]
東京納品代行㈱ (東京都江東区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	848	20	20	832	(30,145) 5,448	368		2,091	558 [1,304]
札幌センコー運輸㈱ (札幌市東区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他									73 [211]
東北センコー運輸㈱ (宮城県亶理郡亶理 町)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	75	62						138	99 [6]
関東センコー運輸整 備㈱ (埼玉県北足立郡伊奈 町)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備 工場 荷役機器他	44	19		281	(6,741) 3,541 [3,541]	2		349	138 [15]
埼玉センコー運輸整 備㈱ (埼玉県戸田市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	荷役機器他	3	8			(5,688)	3		15	229 [175]
千葉センコー運輸整 備㈱ (千葉県市原市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備 工場 荷役機器他		30	2		(1,336)			33	96 [45]
センコーファッショ ン物流㈱ (千葉県市川市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器	2	1						3	65 [71]
柏センコー運輸㈱ (千葉県柏市)	運送事業 流通加工事業	賃貸事務所 その他			7					7	32 [4]
神奈川センコー運輸 ㈱ (川崎市川崎区)	運送事業 流通加工事業	荷役機器他		1						1	178 [42]
北陸センコー運輸㈱ (福井県福井市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	13	21	3	44	(3,794) 6,117			83	35 [57]
富士センコー運輸㈱ (静岡県富士市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 荷役機器他	1	5	1					8	130 [255]
大東センコーアポロ ㈱ (静岡県掛川市)	流通加工事業	荷役機器他									12 [20]
東海センコー運輸㈱ (愛知県丹羽郡大口 町)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	12				(7,073)			13	69 [48]
豊橋センコー運輸㈱ (愛知県豊橋市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	3	6			(5,486)			10	30

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	土地		有形 リース 資産	建設仮 勘定		合計
						金額	面積㎡				
三重センコーロジ(株) (三重県鈴鹿市)	運送事業 流通加工事業	-									
滋賀センコー運輸整 備(株) (滋賀県草津市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備 工場 荷役機器他	18	91	11		(4,606)			120	207 [91]
大阪センコー運輸整 備(株) (大阪府摂津市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 荷役機器他	11	182	8	267	(8,219) 729			470	284 [198]
阪神センコー運輸(株) (兵庫県尼崎市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	14	84			(1,858)			99	138 [8]
中四国ロジスティク ス(株) 岡山 (岡山県倉敷市)	運送事業 流通加工事業	車輛、倉庫 荷役機器他	50	22	2	3	(9,120) 22			79	111 [27]
三協貨物(株) (大阪市北区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	296	76	5	11	(15,242) 3,632	3		394	92 [15]
山陽センコー運輸(株) (山口県山口市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他		25						25	65 [30]
中四国ロジスティク ス(株) 香川 (香川県高松市)	運送事業 流通加工事業	-									75 [18]
株四国冷凍運輸倉庫 (香川県高松市)	その他事業	土地				11	484			11	
福岡センコー運輸(株) (福岡市東区)	運送事業 流通加工事業	車輛	6	52	1					59	114 [32]
南九州センコー(株) (熊本県水俣市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	21	96	5		(1,979)			123	105 [3]
宮崎センコー運輸整 備(株) (宮崎県延岡市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備 工場 荷役機器他	50	28	7	30	(7,093) 2,644	9		125	102 [4]
宮崎センコーアポロ (株) (宮崎県延岡市)	流通加工事業	荷役機器他	1							2	203 [92]
センコーフーズ(株) (大阪市北区)	その他事業	その他	26					30		58	5 [10]
S - T A F F(株) (大阪市北区)	その他事業	その他									44 [793]
広州扇興物流有限公 司 (中国 広東省)	流通加工事業	荷役機器他		8						8	25
Senko International Logistics Pte.Ltd. (Singapore, Singapore)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他		1						1	5
連結子会社計	-	-	2,254	921	138	2,525	(145,436) 51,343 [4,649]	677		6,518	3,893 [3,623]

(3)合計

平成21年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
	建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	土地		有形 リース 資産	建設仮 勘定		合計
				金額	面積㎡				
提出会社	35,198	5,070	872	31,505	(1,109,427) 931,789 [10,270]	2,303	134	75,085	3,452 [1,526]
連結子会社	2,254	921	138	2,525	(145,436) 51,343 [4,649]	677		6,518	3,893 [3,623]

区分	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		有形リース資産	建設仮勘定		合計
				金額	面積㎡				
内部消去	286	59	38	242			6	148	
合計	37,166	5,931	973	34,273	(1,254,863) 983,132 [14,919]	2,981	128	81,454 [5,149]	

- (注) 1. 土地の面積の( )は、連結会社以外から賃借している面積を外書きしております。  
 2. 連結会社以外からの賃借施設に係る年間賃借料は、土地、建物を中心17,685百万円であります。  
 3. 土地の[ ]は、連結会社以外への賃貸を内書きしております。  
 4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
 5. 連結会社以外からの賃借設備(リース資産)は以下のとおりです。

区分	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	フォークリフト、物流機器他	5	3,288	8,184
その他(工具器具備品)	OA機器他	5	1,858	5,989
合計	-	-	5,146	14,173

6. 金額には消費税等を含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	設備名	総予算額 (百万円)	支払済額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着手年月	完成年月
運送事業他	車輛代替及び増車	742		742	H21.4	H22.3
流通加工事業他	船橋ファッションロジスティクスセンター建設	482	442	40	H20.2	H21.2
	荷役設備の代替及び増設	1,417		1,417	H21.4	H22.3
その他事業		251		251	H21.4	H22.3
合計		2,892	442	2,450		

- (注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金2,450百万円については、自己資金により充当する予定であります。  
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,989,476	111,989,476	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)2
計	111,989,476	111,989,476	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議(第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	61 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	61,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株です。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付をうけることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

平成19年6月28日定時株主総会決議（第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	16（注）1	12（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	16,000（注）1	12,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1．新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株です。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2．各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

3．新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

- 合併（当社が消滅する場合に限る。）
- 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- 吸収分割
- 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- 新設分割
- 新設分割により設立する株式会社
- 株式交換
- 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- 株式移転
- 株式移転により設立する株式会社

平成20年5月14日取締役会決議（第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	71（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	71,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月2日 至 平成40年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株です。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

平成20年6月27日定時株主総会決議（第5回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	22 (注) 1	17 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	22,000 (注) 1	17,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月2日 至 平成40年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株です。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付をうけることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年7月3日取締役会決議（2012年7月20日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,900	同左
新株予約権の数（個）	980	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,922,141（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 411（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月3日 至平成24年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 411 資本組入額 206 （注）3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1．本新株予約権の行使により、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）すべき当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額（500万円）の合計額を、下記（注）2により決定される転換価額で除した数とします。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。なお、下記転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大整数は、提出日の前月末現在で11,922,141株です。

## 2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1)各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
- (2)本新株予約権付社債の要綱に定める転換価格の修正条項の適用により、転換価額は平成20年7月22日以降437円から411円に修正されています。
- (3)転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を交付する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数を指します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり時価}}$$

既発行済株式数 + 交付株式数

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されることがあります。但し、当社のストック・オプション・プランに基づく場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。

## 4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

- (1)当社が組織再編等を行う場合、その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能で、これにつきDaiwa Securities SMBC Europeとの間で合意し、かつその全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるよう最善の努力をしなければなりません。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称していうものとします。

- (2)上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりです。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記1と同様の調整に服する。

- ( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- ( ) 組織再編等の場合（当社及び承継会社等が上記（ ）の代わりに本（ ）の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む。）には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使できる期間

当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	243	111,989	50	18,345	50	16,436

(注) 新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	22	204	78	-	4,867	5,207	
所有株式数(単元)	-	42,632	378	37,021	4,400	-	26,967	111,398	591,476
所有株式数の割合(%)	-	38.27	0.34	33.23	3.95	-	24.21	100.00	

(注) 自己株式2,182,995株は、「個人その他」に2,182単元、「単元未満株式の状況」に995株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,955	12.46
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	10,676	9.53
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	6,785	6.06
センコーグループ従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	6,690	5.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,060	4.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,439	3.96
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,200	2.86
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,169	2.83
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	2,939	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,300	2.05
計	-	59,217	52.88

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は13,955千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,192,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,206,000	109,206	-
単元未満株式	普通株式 591,476	-	-
発行済株式総数	111,989,476	-	-
総株主の議決権	-	109,206	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式995株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	2,182,000	-	2,182,000	1.95
東京納品代行株式会社	東京都江東区木場二丁目17番13号	10,000	-	10,000	0.01
計	-	2,192,000	-	2,192,000	1.96

(8)【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、当社執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づくもの  
 会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成20年5月14日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの  
 会社法の規定に基づき、当社執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年5月19日開催の取締役会決議に基づくもの  
 会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成21年5月19日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	74,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 1,000円(1株あたり1円)(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月2日から平成41年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員いずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとします。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
3. 新株予約権の行使の条件  
 新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。  
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。  
 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い  
 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- 合併(当社が消滅する場合に限る。)
  - 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
  - 吸収分割
  - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
  - 新設分割
  - 新設分割により設立する株式会社
  - 株式交換
  - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
  - 株式移転

株式移転により設立する株式会社

平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの  
 会社法の規定に基づき、当社執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年6月26日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計27,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 1,000円（1株あたり1円）（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年7月2日から平成41年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれかの地位を有する時は新株予約権を行使することが出来ない。（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

- （注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとします。
- 2．各新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3．新株予約権の行使の条件  
 新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。  
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。  
 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
- 4．当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い  
 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- 合併（当社が消滅する場合に限る。）
  - 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
  - 吸収分割
  - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
  - 新設分割
  - 新設分割により設立する株式会社
  - 株式交換
  - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
  - 株式移転
  - 株式移転により設立する株式会社

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月29日～平成20年12月30日)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	201,208	74,501,201
当期間における取得自己株式	2,181	633,763

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストックオプションの行使)	2,000	708,540	9,000	3,201,570
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	41,002	14,556,182	1,300	462,418
保有自己株式数	2,182,995	-	2,174,876	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式、並びにストックオプションの行使による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき4円とし、先に実施いたしました中間配当金（1株につき4円）とあわせ、当期の配当金は1株につき8円となりました。この結果、当事業年度の配当性向は33.63%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	438	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	439	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	450	470	430	419	434
最低(円)	323	354	312	235	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	393	404	399	400	336	340
最低(円)	298	352	345	333	292	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生産管理本部長	福田 泰久	昭和21年8月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 当社総合経営計画室長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社大阪統括営業部長委嘱 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成10年11月 当社第2営業本部長委嘱 平成15年4月 当社ロジスティクス営業本部長委嘱 平成15年6月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社営業担当委嘱 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成21年4月 当社生産管理本部長委嘱(現在)	(注)2	121
代表取締役 副社長執行役 員	ケミカル物流、 国際物流営業 担当	渋川 賢一	昭和18年9月7日生	昭和42年4月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社 平成9年6月 同社有機原料事業部長 平成10年6月 同社取締役就任 同社化成成品・樹脂事業部門長補佐 AN事業部長委嘱 平成11年6月 同社化成成品・樹脂事業部門長補佐 化成成品樹脂企画管理部長委嘱 平成12年6月 同社化成成品・樹脂事業部門長補佐 PS・PC事業統括部長 平成13年6月 同社機能化学品カンパニー社長委嘱 平成15年6月 同社執行役員就任 平成15年10月 旭化成ケミカルズ(株)取締役就任 同社専務執行役員就任 平成16年4月 旭化成(株)常務執行役員就任 平成16年6月 同社取締役 平成19年6月 当社代表取締役就任(現在) 当社副社長執行役員就任(現在) 当社ケミカル物流、国際物流営業 担当委嘱(現在)	(注)2	32
取締役 専務執行役員	事業開発本部長	手塚 武與	昭和25年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営計画部長 平成15年4月 当社管理・労務副担当 平成15年6月 当社取締役就任(現在) 当社関係会社担当委嘱 平成16年4月 当社管理担当委嘱 当社広報部長委嘱 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年4月 当社常務執行役員就任 当社事業開発本部長委嘱(現在) 当社広報担当委嘱 平成18年4月 当社事業開発本部事業企画担当部 長委嘱 平成20年4月 当社専務執行役員就任(現在) 平成21年6月 センコー商事(株)代表取締役社長就 任(現在)	(注)2	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	ロジスティクス 営業本部長	高橋 久男	昭和23年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 当社物流システム部長付部長 平成10年4月 当社東京統括営業部物流システム 担当部長 平成12年10月 当社ロジスティクス営業本部関東 地区担当部長 平成14年4月 当社ロジスティクス営業本部シス テム企画部長 平成15年4月 当社ロジスティクス営業本部シス テム営業部長 平成16年4月 当社東日本営業本部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業担当委嘱 平成18年10月 ロジファクタリング㈱代表取締役 社長就任(現在) 平成19年4月 当社ロジスティクス営業、ソ リューション事業担当委嘱 平成19年6月 当社取締役就任(現在) 平成20年4月 当社専務執行役員就任(現在) 当社ロジスティクス営業担当委嘱 平成21年4月 当社ロジスティクス営業本部長委 嘱(現在)	(注)2	36
取締役 専務執行役員	国際物流事業本 部長	田中 増雄	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 当社東大阪支店長 平成10年4月 当社延岡支店南九州主管営業所長 平成14年1月 当社神奈川支店長 平成16年4月 当社東日本営業本部関東営業部長 平成17年4月 当社東日本営業本部副本部長 当社東日本営業本部関東第1営業 部長 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社常務執行役員就任 当社ロジスティクス営業本部長委 嘱 平成21年4月 当社専務執行役員就任(現在) 当社国際物流事業本部長委嘱(現 在) 平成21年6月 当社取締役就任(現在)	(注)2	14
取締役 常務執行役員	北関東担当 (兼)埼玉主管 支店長	田中 健悟	昭和25年10月25日生	昭和49年4月 積水化学工業㈱入社 平成12年10月 積水テクノ成型東日本㈱代表取締 役就任 平成15年6月 積水化学工業㈱取締役就任 平成16年4月 同社高機能プラスチックカンパ ニー営業担当、東日本支店長委嘱 平成17年4月 同社社長特命事項委嘱 平成17年6月 当社取締役就任(現在) 当社常務執行役員就任(現在) 当社営業担当委嘱 平成17年10月 当社第2営業本部長委嘱 平成18年7月 当社第2営業本部化学品物流営業 部長委嘱 平成19年4月 当社住宅物流営業本部長委嘱 平成21年4月 当社北関東担当委嘱(現在) 当社埼玉主管支店長委嘱(現在)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営管理担当	和田 定晋	昭和22年 8月22日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 4年 2月 当社総務部長 平成 9年 6月 当社取締役 平成10年 4月 当社京滋支社長委嘱 平成10年11月 当社延岡支店長委嘱 平成13年 6月 当社九州事業本部長委嘱 平成14年 4月 当社ロジスティクス営業本部九州 ブロック統括営業部長委嘱 平成15年 6月 センコー商事(株)代表取締役副社長 就任 当社取締役退任 平成17年 4月 当社執行役員就任 当社生産管理担当委嘱 平成17年 6月 当社取締役就任(現在) 平成18年 4月 当社第 1 営業本部副本部長委嘱 当社第 1 営業本部ケミカル物流営 業担当委嘱 平成19年 4月 当社常務執行役員就任(現在) 当社ケミカル物流営業本部長委嘱 平成21年 4月 当社経営管理担当委嘱(現在) 平成21年 6月 SENKO BUSINESS SUPPORT(株)代表取 締役社長就任(現在)	(注) 2	64
取締役 執行役員	安全環境担当 (兼)健康推進 室長	森本 康司	昭和24年 9月15日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 4月 当社人事安全管理部長付部長 平成 5年 6月 当社湖東開発準備室湖東事業計画 担当部長 平成 6年12月 当社業務革新推進委員会プロジェ クト担当部長 平成10年 4月 当社安全環境管理部長 平成16年 4月 (株)クレフィール湖東代表取締役社 長就任 センコーフーズ(株)代表取締役社長 就任 当社人事部研修センター長 平成16年 6月 当社執行役員就任(現在) 平成17年 4月 当社人材開発部長委嘱 平成18年 4月 当社安全環境担当委嘱(現在) 当社安全環境管理部長委嘱 平成19年 6月 当社取締役就任(現在) 平成20年 4月 当社健康推進室長委嘱(現在)	(注) 2	15
取締役 執行役員	ケミカル物流営 業本部長	菅野 正人	昭和23年 4月29日生	昭和49年 2月 旭化成工業(株)(現 旭化成(株))入 社 平成 4年 7月 同社購買部資材グループ長 平成15年 6月 同社購買物流統括部長 平成19年 4月 当社入社 当社国際物流事業本部 部長 平成19年 6月 当社取締役就任(現在) 当社執行役員就任(現在) 当社国際物流事業本部長委嘱 平成20年 4月 当社国際物流第 1 事業部長委嘱 平成21年 4月 当社ケミカル物流営業本部長(現 在)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	人事担当	川瀬 由洋	昭和28年1月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社人事部 部長 平成11年4月 センコー情報システム(株) 部長 平成12年5月 同社取締役就任 平成16年7月 当社人事部長 平成19年4月 当社執行役員就任(現在) 平成21年4月 当社人事担当委嘱(現在) 平成21年5月 センコー情報システム(株)代表取締役社長就任(現在) 平成21年6月 当社取締役就任(現在)	(注)2	34
取締役 執行役員	東京主管支店長 (兼)南関東業務センター長	尾池 和昭	昭和25年10月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社大阪支店阪神主管営業所長 平成14年4月 当社阪神支店長 平成19年4月 当社執行役員就任(現在) 当社東京主管支店長委嘱(現在) 平成21年4月 当社南関東業務センター長委嘱(現在) 平成21年6月 当社取締役就任(現在)	(注)2	18
常勤監査役	-	遠山 泰	昭和24年9月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経理部 部長 平成13年5月 当社経理部長 平成17年4月 当社執行役員就任 当社総務・経理担当委嘱 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社生産管理担当委嘱 当社労務部長委嘱 平成18年7月 SENKO BUSINESS SUPPORT(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	25
常勤監査役	-	岡本 克美	昭和24年2月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社岡山支店岡山主管支店営業所長 平成9年6月 当社岡山支店長 平成10月11月 当社奈良支店長 平成13年8月 当社岡山支店岡山主管支店営業所長 平成14年6月 中四国ロジスティクス(株)代表取締役社長就任 平成18年4月 当社CS推進室関西担当部長 平成18年8月 当社監査室長 平成21年4月 当社監査役付部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	5
常勤監査役	-	辻 正和	昭和24年6月25日生	昭和50年4月 チッソ(株)入社 平成13年9月 同社大阪支店長 平成17年1月 京葉ポリエチレン(株)代表取締役管理部長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	松本 雄三	昭和21年 6月17日生	昭和45年 4月 積水ハウス㈱入社 平成10年 4月 同社静岡工場長 平成12年 4月 同社取締役就任 平成12年 9月 同社滋賀工場長委嘱 平成14年 4月 同社常務執行役員就任 同社取締役退任 平成16年 4月 同社取締役就任 同社生産担当委嘱 平成19年 2月 同社生産本部長(兼)滋賀工場長 委嘱 平成19年 8月 同社生産本部長委嘱 平成21年 2月 同社環境担当委嘱 平成21年 6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注) 3	-
計						457

(注) 1. 常勤監査役辻正和及び常勤監査役松本雄三の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」ではありません。

2. 平成21年 6月26日開催の定時総会の終結の時から 2年間
3. 平成19年 6月28日開催の定時総会の終結の時から 4年間
4. 当社は、法定に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
角山 泰	昭和20年 5月16日生	昭和45年 4月 チッソ㈱入社 平成11年 6月 同社ファインケミカル事業部長 平成15年 6月 当社常勤監査役就任 平成19年 6月 当社常勤監査役退任	7

5. 当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入いたしております。なお、上記の取締役を兼務する執行役員10名のほか、専任の執行役員が12名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	職名
常務執行役員	山中 一裕	生産管理本部副本部長
執行役員	滋野 善夫	通運部長
執行役員	松田 幸次郎	ケミカル物流営業本部副本部長、(兼)ケミカル物流第1営業部長
執行役員	寺町 博文	九州主管支店長
執行役員	山本 隆志	大阪主管支店長
執行役員	白木 健一	名古屋主管支店長、(兼)中部業務センター長
執行役員	宮津 純二	京滋主管支店長
執行役員	大迫 友行	住宅物流営業本部長、(兼)住宅物流第2営業部長
執行役員	米司 博	ロジスティクス営業本部副本部長
執行役員	谷口 玲	海運部長
執行役員	多田 政美	札幌主管支店長、(兼)札幌南支店長
執行役員	佐々木 信郎	広報担当、(兼)社長室長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は定款において、「取締役は、12名以内とする」、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定めております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査部門である監査室（9名）より、当社グループにおける法令遵守・業務運営体制・リスク対策等の状況についての監査報告を受け、必要に応じ調査を求めています。また、会計監査人との間においても、監査計画の確認を行い、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受け、必要に応じ報告を求めると、内部監査部門並びに会計監査人との相互の情報・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当社は、会計監査人として、大手前監査法人与会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであり、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名により構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 後藤 芳朗	2年
指定社員 業務執行社員 大橋 博	20年

当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入いたしております。また併せて、経営会議を設置し業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。

当社の社外監査役である辻 正和、松本雄三の両氏と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することにより安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置づけており、これに必要な内部管理規定の整備並びに管理担当部署での各リスクの調査、測定等を行っており、全てのリスクを把握・管理する体制を構築しております。また、内部監査専門部署が各リスクの管理状況について随時監査を行っており、その結果を取締役に報告しております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	氏 名	支 給 額
取 締 役	10名	299百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 ( 2名 )	65百万円 ( 23百万円 )
合 計 (うち社外役員)	14名 ( 2名 )	364百万円 ( 23百万円 )

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第90回定時株主総会において年額400百万円以内(但し、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第90回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
3. 報酬等の額には、当事業年度中に費用計上した役員賞与引当金及び平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づいた株式報酬型ストックオプションの額を含んでおります。
4. 取締役の支給額に使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

(4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,317	11,948
受取手形及び営業未収入金	26,701	24,792
たな卸資産	1,222	-
商品	-	212
販売用不動産	-	23
貯蔵品	-	87
仕掛品	-	194
繰延税金資産	1,669	1,556
その他	2,255	2,618
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	44,148	41,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,793	80,115
減価償却累計額	40,838	42,949
建物及び構築物(純額)	2 33,955	2 37,166
機械装置及び運搬具	17,034	17,951
減価償却累計額	12,235	12,019
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,799	2 5,931
工具、器具及び備品	3,800	3,998
減価償却累計額	2,757	3,024
工具、器具及び備品(純額)	1,043	973
土地	2 33,214	2 34,273
リース資産	-	4,006
減価償却累計額	-	1,025
リース資産(純額)	-	2,981
建設仮勘定	264	128
有形固定資産合計	73,277	81,454
無形固定資産	1,803	2,558
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,676	1, 2 2,392
長期貸付金	353	3,119
差入保証金	7,721	8,601
繰延税金資産	5,147	4,910
その他	1 9,154	1 9,985
貸倒引当金	218	227
投資その他の資産合計	24,834	28,782
固定資産合計	99,916	112,795
資産合計	144,064	154,212

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,995	17,274
短期借入金	12,698	10,968
1年内償還予定の社債	-	7,000
リース債務	-	787
未払法人税等	1,566	920
賞与引当金	2,715	2,723
役員賞与引当金	77	50
その他	7,144	6,753
流動負債合計	44,197	46,477
固定負債		
社債	7,000	-
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,900
長期借入金	25,210 <sub>2</sub>	33,419 <sub>2</sub>
リース債務	-	3,159
退職給付引当金	9,334	9,491
役員退職慰労引当金	35	40
特別修繕引当金	15	26
その他	3,425	4,568
固定負債合計	50,021	55,604
負債合計	94,219	102,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,295	18,345
資本剰余金	16,553	16,607
利益剰余金	15,554	17,520
自己株式	717	778
株主資本合計	49,686	51,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	26
為替換算調整勘定	32	10
評価・換算差額等合計	129	36
新株予約権	26	60
少数株主持分	2	411
純資産合計	49,845	52,130
負債純資産合計	144,064	154,212

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	204,293	212,659
営業原価	188,299	196,141
営業総利益	15,994	16,517
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,937	<sup>1</sup> 10,954
営業利益	6,056	5,563
営業外収益		
受取利息	130	119
受取配当金	607	787
団体定期受取保険金	269	255
その他	440	441
営業外収益合計	1,448	1,603
営業外費用		
支払利息	778	932
団体定期保険料	299	281
持分法による投資損失	-	197
その他	366	222
営業外費用合計	1,444	1,634
経常利益	6,060	5,533
特別利益		
受取補償金	-	175
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 50
特別利益合計	-	225
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 95	<sup>3</sup> 224
リース解約損	174	208
投資有価証券評価損	-	47
ゴルフ会員権評価損	-	41
特別損失合計	269	522
税金等調整前当期純利益	5,790	5,236
法人税、住民税及び事業税	2,363	1,928
法人税等調整額	365	460
法人税等合計	2,729	2,388
少数株主利益	0	0
当期純利益	3,061	2,848

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,295	18,295
当期変動額		
新株の発行	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	18,295	18,345
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,558	16,553
当期変動額		
新株の発行	-	50
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	4	53
当期末残高	16,553	16,607
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,200	15,554
当期変動額		
剰余金の配当	884	877
当期純利益	3,061	2,848
連結範囲の変動	177	4
当期変動額合計	2,353	1,966
当期末残高	15,554	17,520
<b>自己株式</b>		
前期末残高	418	717
当期変動額		
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	7	15
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	298	61
当期末残高	717	778
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,636	49,686
当期変動額		
新株の発行	-	100
剰余金の配当	884	877
当期純利益	3,061	2,848
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	3	19
連結範囲の変動	177	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	2,050	2,008
当期末残高	49,686	51,695

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	290	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	124
当期変動額合計	193	124
当期末残高	97	26
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	25	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	42
当期変動額合計	6	42
当期末残高	32	10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	314	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	166
当期変動額合計	184	166
当期末残高	129	36
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	34
当期変動額合計	26	34
当期末残高	26	60
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	408
当期変動額合計	0	408
当期末残高	2	411

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,953	49,845
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	100
剰余金の配当	884	877
当期純利益	3,061	2,848
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	3	19
連結範囲の変動	177	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	276
当期変動額合計	1,891	2,284
当期末残高	49,845	52,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,790	5,236
減価償却費	3,339	4,031
固定資産除却損	95	224
持分法による投資損益（は益）	-	197
退職給付引当金の増減額（は減少）	349	426
賞与引当金の増減額（は減少）	30	54
受取利息及び受取配当金	738	907
支払利息	778	932
売上債権の増減額（は増加）	572	3,559
たな卸資産の増減額（は増加）	635	713
仕入債務の増減額（は減少）	1,847	4,418
その他	526	79
小計	9,061	9,168
利息及び配当金の受取額	207	183
利息の支払額	777	933
法人税等の支払額	2,193	2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,297	5,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2 6,291	6,852
有形固定資産の売却による収入	290	351
投資有価証券の取得による支出	77	690
投資有価証券の売却による収入	6	59
関係会社株式の取得による支出	900	134
関係会社株式の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 17
関係会社出資金の払込による支出	-	60
その他	2 907	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,880	7,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	4,200	1,750
長期借入れによる収入	8,000	9,472
長期借入金の返済による支出	4,259	8,135
新株予約権付社債の発行による収入	4,984	-
社債の償還による支出	-	810
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	329
自己株式の売却による収入	3	18
自己株式の取得による支出	306	74
配当金の支払額	885	878
その他	151	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,183	842
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,595	629
現金及び現金同等物の期首残高	10,590	12,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131	59
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,317	1 11,748

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、株式会社センコー保険サービス、埼玉センコー運輸整備株式会社、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社22社、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社及び広州扇興物流有限公司他海外子会社1社の32社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、重要性が増したことにより、株式会社センコー保険サービス、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社を、また、新たに設立した柏センコー運輸株式会社、阪神センコー運輸株式会社及び東京アポロ株式会社をセンコーエーラインアマノ株式会社に社名変更し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち、北海道センコーロジサービス株式会社他13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(追加情報)          開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日）を適用しております。</p>	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、株式会社センコー保険サービス、埼玉センコー運輸整備株式会社、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社25社、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社、S-TAFF株式会社及び広州扇興物流有限公司他海外子会社1社の36社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、重要性が増したことによりS-TAFF株式会社を、新たに設立した三重センコーロジ株式会社及び中四国ロジスティクス株式会社（本店：香川県高松市）を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用会社であった東京納品代行株式会社については、株式の追加取得により、当連結会計年度末日より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、中四国ロジスティクス株式会社（本店：岡山県倉敷市）を、平成21年4月1日付で岡山センコー運輸株式会社に社名変更しております。</p> <p>子会社のうち、北海道センコーロジサービス株式会社他13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(開示対象特別目的会社)          開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社アシックス物流株式会社、東京納品代行株式会社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>上記のうち、東京納品代行株式会社に対する投資については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社(北海道センコーロジサービス株式会社他13社)及び関連会社(守山包装株式会社他1社)の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社アシックス物流株式会社、東京納品代行株式会社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>但し、東京納品代行株式会社については、株式の追加取得により、当連結会計年度末日に持分法適用会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社(北海道センコーロジサービス株式会社他13社)及び関連会社(守山包装株式会社他1社)の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>12月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>12月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社及び1月末を決算日とする東京納品代行株式会社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          ...時価法</p> <p>たな卸資産          商品          ...主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産          ...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ... 同左</p> <p>時価のないもの          ... 同左</p> <p>デリバティブ          ... 同左</p> <p>たな卸資産          商品          ...主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>販売用不動産          ...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>貯蔵品            ...主として移動平均法に基づく            原価法</p> <p>仕掛品            ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            定額法を採用しております。但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年            機械装置及び運搬具 3～17年            (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貯蔵品            ... 同左</p> <p>仕掛品            ...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法          当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象          ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)          ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針          当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法          ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理方法          消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象          同左</p> <p>ヘッジ方針          同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法          同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理方法          同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、発生した連結会計年度より均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)            当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。            これによる連結損益計算書への影響はありません。            (ストック・オプション等に関する会計基準)            当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。            これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ593百万円、23百万円、103百万円、501百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は73百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(は益)」は73百万円であります。</p>

【注記事項】  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		1,152百万円		投資有価証券(株式)		456百万円	
その他(出資金)		399百万円		その他(出資金)		447百万円	
2 担保に供している資産は次のとおりであります。				2 担保に供している資産は次のとおりであります。			
(1) 道路交通事業財団				(1) 道路交通事業財団			
担保資産		対応する債務		担保資産		対応する債務	
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
建物	964	長期借入金	100	建物	951	長期借入金	100
車輛運搬具	2			車輛運搬具	1		
土地	2,393			土地	2,393		
計	3,360	計	100	計	3,346	計	100
(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券 9百万円を担保に供しております。				(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券 9百万円を担保に供しております。			
3 偶発債務				3 偶発債務			
(1) 保証債務				(1) 保証債務			
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	
新栄運輸株式会社	0	リース債務に対する連帯保証		扇興物流(上海)有限公司	14	リース債務に対する連帯保証	
計	0	-		計	14	-	
(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額 1,386百万円に伴う買戻し義務限度額301百万円が あります。				(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額 1,867百万円に伴う買戻し義務限度額588百万円が あります。 (3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 150百万円			
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。				4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び貸出コミットメン トの総額		22,600百万円		当座貸越極度額及び貸出コミットメン トの総額		22,550百万円	
借入実行残高		6,950百万円		借入実行残高		8,100百万円	
差引額		15,650百万円		差引額		14,450百万円	

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,334百万円	賞与引当金繰入額	322百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付引当金繰入額	227百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,674百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,674百万円	賞与引当金繰入額	369百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	退職給付引当金繰入額	279百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円
給与手当	3,334百万円																				
賞与引当金繰入額	322百万円																				
役員賞与引当金繰入額	77百万円																				
退職給付引当金繰入額	227百万円																				
貸倒引当金繰入額	11百万円																				
給与手当	3,674百万円																				
賞与引当金繰入額	369百万円																				
役員賞与引当金繰入額	50百万円																				
退職給付引当金繰入額	279百万円																				
貸倒引当金繰入額	24百万円																				
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益は、船舶50百万円であります。</p>																				
<p>3 固定資産除却損は、建物46百万円、工具器具備品7百万円、構築物他12百万円及び撤去費用29百万円であります。</p>	<p>3 固定資産除却損は、建物107百万円、構築物54百万円、機械装置他18百万円及び撤去費用43百万円あります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167
合計	111,746,167	-	-	111,746,167
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789
合計	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789

(注)1. 自己株式の増加895,667株は、単元未満株式の買取りによる増加41,667株及び平成20年1月24日取締役会決議に基づく取得854,000株であります。

2. 自己株式の減少21,945株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	26
	合計	-	-	-	-	-	26

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	442	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日 (定時株主総会后)
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	442	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	111,746,167	243,309	-	111,989,476
合計	111,746,167	243,309	-	111,989,476
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,024,789	207,798	43,002	2,189,585
合計	2,024,789	207,798	43,002	2,189,585

- (注)1. 新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。  
 2. 自己株式の増加207,798株は、単元未満株式の買取りによる増加201,208株及び連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分6,590株であります。  
 3. 自己株式の減少43,002株は、ストックオプションの行使による減少2,000株、単元未満株式の買い増し請求による減少41,002株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	60
	合計	-	-	-	-	-	60

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	438	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	438	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,948百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,748百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,948百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	200百万円	合計	11,748百万円														
現金及び預金勘定	11,948百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	200百万円																				
合計	11,748百万円																				
<p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	車輛運搬具	109百万円	土地	249百万円	のれん	900百万円	合計	1,280百万円	<p>2</p>										
建物及び構築物	20百万円																				
車輛運搬具	109百万円																				
土地	249百万円																				
のれん	900百万円																				
合計	1,280百万円																				
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東京納品代行株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東京納品代行株式の取得価額と東京納品代行株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,945百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,495百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東京納品代行株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の既所有株式</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,125百万円	固定資産	5,945百万円	のれん	23百万円	流動負債	2,375百万円	固定負債	4,495百万円	少数株主持分	409百万円	東京納品代行株式の取得価額	767百万円	同社の既所有株式	584百万円	同社の現金及び現金同等物	165百万円	差引：取得のための支出	17百万円
流動資産	2,125百万円																				
固定資産	5,945百万円																				
のれん	23百万円																				
流動負債	2,375百万円																				
固定負債	4,495百万円																				
少数株主持分	409百万円																				
東京納品代行株式の取得価額	767百万円																				
同社の既所有株式	584百万円																				
同社の現金及び現金同等物	165百万円																				
差引：取得のための支出	17百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に倉庫事業における荷役設備(機械装置及び工具器具備品)等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	13,460	5,086	-	8,373	機械装置及び運搬具	11,119	5,555	-	5,564
工具器具備品	14,485	6,385	184	7,915	工具器具備品	12,303	6,095	184	6,022
合計	27,946	11,472	184	16,289	合計	23,422	11,651	184	11,587
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 4,808百万円					1年内 3,657百万円				
1年超 12,959百万円					1年超 8,328百万円				
合計 17,767百万円					合計 11,985百万円				
リース資産減損勘定の残高 117百万円					リース資産減損勘定の残高 93百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 4,754百万円					支払リース料 4,778百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 278百万円					リース資産減損勘定の取崩額 23百万円				
減価償却費相当額 4,752百万円					減価償却費相当額 4,393百万円				
支払利息相当額 447百万円					支払利息相当額 337百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内 1,553百万円					1年内 4,052百万円				
1年超 12,935百万円					1年超 39,567百万円				
合計 14,489百万円					合計 43,620百万円				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	653	859	206
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	663	869	206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	189	150	39
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	189	150	39
	合計	852	1,020	167

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当連結会計年度において該当する銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（百万円）	447
投資事業有限責任組合への出資（百万円）	56

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	9	-	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	331	382	51
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	331	382	51
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	545	465	80
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	95	77	17
	小計	650	552	98
	合計	982	935	46

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について49百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
26	11	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日）  
 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（百万円）	962
投資事業有限責任組合への出資（百万円）	37

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針
<p>当社は、資金調達コスト削減のためにデリバティブ取引を行っております。当社は、投機目的や財務管理とは関係なく収益を獲得する目的でこれらの取引を行っておりません。</p>
(2) 取引の内容及び利用目的
<p>金利デリバティブ取引において金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は変動金利債務を固定金利債務に転換し、将来の金利変動リスクを回避し調達コストの削減を図っております。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容
<p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブ取引は、金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の有するリスクを効果的に相殺しており、取引のリスクは重要なものではありませんでした。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制
<p>当社では職務権限表に基づきデリバティブ取引を管理しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は経営管理部内で行われております。取引執行は管理担当役員の認可事項とし、執行後経営管理部長及び担当役員に報告されます。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。</p>

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針
同左
(2) 取引の内容及び利用目的
同左
(3) 取引に係るリスクの内容
同左
(4) 取引に係るリスク管理体制
同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成21年3月31日現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については8社が、適格退職年金制度については10社が、確定給付企業年金については4社が採用しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	24,207	24,302
ロ. 年金資産(百万円)	13,799	10,458
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	10,407	13,843
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,730	6,399
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) (百万円)	7,677	7,443
ヘ. 前払年金費用(百万円)	1,657	2,047
ト. 退職給付引当金(百万円)	9,334	9,491

前連結会計年度  
 (平成20年3月31日)

当連結会計年度  
 (平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	1,140 (注)	1,182 (注)
ロ. 利息費用(百万円)	600	585
ハ. 期待運用収益(百万円)	522	402
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	21	321
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	1,196	1,686

前連結会計年度  
 (自平成19年4月1日  
 至平成20年3月31日)

当連結会計年度  
 (自平成20年4月1日  
 至平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 26百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名	当社執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 61,000株	普通株式 18,000株
付与日	平成19年7月20日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとします。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとします。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとします。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成19年7月21日 至平成39年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	61,000	18,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	61,000	18,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	331	331

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプション（第1回新株予約権）及び平成19年ストック・オプション（第2回新株予約権）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)
株価変動性(注)1	24.1%	同左
予想残存期間(注)2	7年	同左
配当利回り(注)3	2.08%	同左
無リスク利率(注)4	1.69%	同左

(注)1. 付与日から予想残存期間7年分遡った平成12年7月17日の週からの週次の株価情報を用いて算出しております。

2. 当社役員の就任から退任までの平均的な就任期間、就任から発行日時点までの期間などから算出した、発行日時点での当社役員の平均在任期間であります。

3. 平成19年3月期の配当実績8円を付与日である平成19年7月20日の東京証券取引所の終値384円で割って算出しております。

4. 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年7月20日時点での複利利回りを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 34百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)	平成20年ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成20年ストック・オプション (第5回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名	当社執行役員 9名	当社取締役 10名 当社監査役 3名	当社執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 61,000株	普通株式 18,000株	普通株式 71,000株	普通株式 22,000株
付与日	平成19年 7月20日	同左	平成20年 7月 1日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付 されていません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年 7月21日 至 平成39年 6月30日	同左	自 平成20年 7月 2日 至 平成40年 6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。  
 ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)	平成20年ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成20年ストック・オプション (第5回新株予約権)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	61,000	18,000	-	-
付与	-	-	71,000	22,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	2,000	-	-
未確定残	61,000	16,000	71,000	22,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	2,000	-	-
権利行使	-	2,000	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)	平成20年ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成20年ストック・オプション (第5回新株予約権)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	394	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	331	331	374	374

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプション(第4回新株予約権)及び平成20年ストック・オプション(第5回新株予約権)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成20年ストック・オプション (第5回新株予約権)
株価変動性(注)1	26.4%	同左
予想残存期間(注)2	7年	同左
配当利回り(注)3	1.87%	同左
無リスク利率(注)4	1.41%	同左

(注)1. 付与日から予想残存期間7年分遡った平成13年6月25日の週からの週次の株価情報を用いて算出しております。

2. 当社従業員の就任から退任までの平均的な就任期間、就任から発行日時点までの期間などから算出した、発行日時点での当社従業員の平均在任期間であります。

3. 平成20年3月期の配当実績8円を付与日である平成20年7月1日の東京証券取引所の終値427円で割って算出しております。

4. 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成20年7月1日時点での複利利回りを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,720百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,104百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,189百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,894百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,238百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,655百万円</b></td></tr> </table> <p>(注)平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,669百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,147百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>47.1</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	4,720百万円	賞与引当金	1,104百万円	減損損失	697百万円	土地評価損否認	350百万円	繰越欠損金	188百万円	未払社会保険料	174百万円	未払事業税	144百万円	その他	806百万円	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>8,189百万円</b>	評価性引当額	295百万円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>7,894百万円</b>	固定資産圧縮積立金	985百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	その他	184百万円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>1,238百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,655百万円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	1,669百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,147百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - その他	160百万円	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	その他	2.6	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.1</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,701百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,516百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,511百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,202百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,309百万円</b></td></tr> </table> <p>(注)平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,910百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>45.6</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	4,701百万円	賞与引当金	1,116百万円	減損損失	675百万円	繰越欠損金	606百万円	土地評価損否認	350百万円	未払社会保険料	158百万円	未払事業税	113百万円	ゴルフ会員権評価損否認	105百万円	その他	687百万円	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>8,516百万円</b>	評価性引当額	1,004百万円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>7,511百万円</b>	固定資産圧縮積立金	983百万円	その他	219百万円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>1,202百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,309百万円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	1,556百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,910百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - その他	157百万円	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	その他	2.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.6</b>
退職給付引当金	4,720百万円																																																																																																												
賞与引当金	1,104百万円																																																																																																												
減損損失	697百万円																																																																																																												
土地評価損否認	350百万円																																																																																																												
繰越欠損金	188百万円																																																																																																												
未払社会保険料	174百万円																																																																																																												
未払事業税	144百万円																																																																																																												
その他	806百万円																																																																																																												
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>8,189百万円</b>																																																																																																												
評価性引当額	295百万円																																																																																																												
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>7,894百万円</b>																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	985百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																																																																												
その他	184百万円																																																																																																												
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>1,238百万円</b>																																																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,655百万円</b>																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,669百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	5,147百万円																																																																																																												
流動負債 - その他	0百万円																																																																																																												
固定負債 - その他	160百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																												
住民税均等割等	2.9																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																												
その他	2.6																																																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.1</b>																																																																																																												
退職給付引当金	4,701百万円																																																																																																												
賞与引当金	1,116百万円																																																																																																												
減損損失	675百万円																																																																																																												
繰越欠損金	606百万円																																																																																																												
土地評価損否認	350百万円																																																																																																												
未払社会保険料	158百万円																																																																																																												
未払事業税	113百万円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	105百万円																																																																																																												
その他	687百万円																																																																																																												
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>8,516百万円</b>																																																																																																												
評価性引当額	1,004百万円																																																																																																												
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>7,511百万円</b>																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	983百万円																																																																																																												
その他	219百万円																																																																																																												
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>1,202百万円</b>																																																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,309百万円</b>																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,556百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	4,910百万円																																																																																																												
流動負債 - その他	0百万円																																																																																																												
固定負債 - その他	157百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																												
住民税均等割等	3.3																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																												
その他	2.1																																																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.6</b>																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エーラインアマノ

事業の内容 建設用資材の輸送等

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、大手住宅メーカー・建材メーカーを主要顧客に、住宅物流に精通しており、同社が保有する顧客基盤、人材、輸送力などの経営資産を最大限に活用し、センコーグループの住宅物流事業の新たな成長軸のひとつとするため。

(3) 企業結合日

平成19年7月31日(事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受(新たに設立した東京アポロ株式会社をセンコーエーラインアマノ株式会社に社名変更し事業譲受)

結合後企業の名称 センコーエーラインアマノ株式会社(提出会社の連結子会社)

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年8月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 1,365百万円

その内訳 事業譲受の対価 1,365百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 900百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産の額及びその主な内訳

構築物 11百万円

車輛運搬具他 196百万円

合計 207百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	124,953	61,912	17,427	204,293	-	204,293
(2) セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,250	3,665	14,255	21,171	(21,171)	-
計	128,204	65,578	31,683	225,465	(21,171)	204,293
営業費用	125,160	63,077	31,004	219,242	(21,005)	198,237
営業利益	3,043	2,501	678	6,222	(165)	6,056
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,262	77,309	7,944	134,516	9,547	144,064
減価償却費	1,209	1,958	110	3,279	60	3,339
資本的支出	2,408	3,337	302	6,049	419	6,468

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は11,080百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、営業費用は、運送事業が16百万円、流通加工事業が18百万円、その他事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、営業費用は、運送事業が16百万円、流通加工事業が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、営業費用は、運送事業が25百万円、流通加工事業が53百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(退職給付引当金の数理計算上の差異)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)に記載のとおり、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から13年に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、営業費用は、運送事業が4百万円、流通加工事業が6百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,963	66,618	22,076	212,659	-	212,659
(2) セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,190	3,990	16,100	23,281	(23,281)	-
計	127,154	70,609	38,176	235,940	(23,281)	212,659
営業費用	124,329	68,500	37,427	230,257	(23,161)	207,095
営業利益	2,825	2,108	749	5,683	(119)	5,563
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,497	89,345	8,168	147,011	7,201	154,212
減価償却費	1,431	2,317	144	3,893	137	4,031
資本的支出	3,009	7,058	397	10,465	1,303	11,768

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は9,365百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達が多様化とコスト低減を図る為、特別目的会社（特例有限会社または合同会社の形態によっております。）を利用し、物流施設不動産の開発への投資（匿名組合出資）を実施しております。また、当社はこれらの特別目的会社との間で開発完了後の当該開発物件に関する賃貸借契約を締結しております。当該特別目的会社による開発は、当社が計画を策定、総合建設会社に建設を発注し、また当社からの匿名組合出資の他、各金融機関からのノンリコースローンによる資金調達により行われております。当社は、プロジェクト終了後、拠出した匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成20年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

これまで出資を行い、平成20年3月末において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、直近の決算日における資産総額（単純合算）は、14,552百万円、負債総額（単純合算）は9,042百万円です。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	5,281	支払賃料	1,398
		分配金	579

(注)1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当期における出資額によって記載しております。

(注)2. 当該匿名組合出資金に係る分配金は、営業外収益に計上されています。この分配金は、不動産収益から租税公課・減価償却費、支払利息等を控除したものです。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達が多様化とコスト低減を図る為、特別目的会社（特例有限会社または合同会社の形態によっております。）を利用し、物流施設不動産の開発への投資（匿名組合出資）を実施しております。また、当社はこれらの特別目的会社との間で開発完了後の当該開発物件に関する賃貸借契約を締結しております。当該特別目的会社による開発は、当社が計画を策定、総合建設会社に建設を発注し、また当社からの匿名組合出資の他、各金融機関からのノンリコースローンによる資金調達により行われております。当社は、プロジェクト終了後、拠出した匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成21年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

これまで出資を行い、平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、直近の決算日における資産総額（単純合算）は、17,985百万円、負債総額（単純合算）は11,913百万円です。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	5,281	支払賃料	1,995
		分配金	746

(注)1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当期における出資額によって記載しております。

(注)2. 平成21年3月末現在、不動産の開発に係る匿名組合出資金の残高は、5,281百万円であります。

(注)3. 当該匿名組合出資金に係る分配金は、営業外収益に計上されています。この分配金は、不動産収益から租税公課・減価償却費、支払利息等を控除したものです。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	454円03銭	1株当たり純資産額	470円48銭
1株当たり当期純利益金額	27円70銭	1株当たり当期純利益金額	25円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,061百万円	2,848百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,061百万円	2,848百万円
期中平均株式数	110,501千株	109,752千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	8,057千株	11,988千株
(うち新株予約権)	54千株	146千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	8,002千株	11,842千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	H15.6.11	7,000	7,000 (7,000)	0.92%	なし	H21.6.11
当社	2012年7月20日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債	H19.7.20	5,000	4,900	-	なし	H24.7.20
合計		-	12,000	11,900 (7,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	2012年7月20日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	411
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	100
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成19年8月3日から平成24年7月6日まで

なお、各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	-	-	4,900	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,750	9,600	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,948	1,368	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	787	3.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,210	33,419	1.9	平成22年9月15日 ~ 平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,159	2.8	平成22年2月 ~ 平成30年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	37,908	48,334	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」として計上しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,518	8,100	4,488	7,698
リース債務	765	759	753	453

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	52,838	57,170	55,691	46,958
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,347	1,157	2,005	726
四半期純利益金額 (百万円)	688	612	1,061	484
1株当たり四半期純利益金額(百 万円)	6.28	5.59	9.67	4.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,354	10,447
受取手形	772	662
営業未収入金	<sup>1</sup> 19,631	<sup>1</sup> 17,142
販売用不動産	23	23
貯蔵品	79	47
前払金	33	43
前払費用	1,013	1,165
短期貸付金	<sup>1</sup> 141	<sup>1</sup> 466
役員及び従業員に対する短期債権	28	25
繰延税金資産	1,233	1,047
未収入金	<sup>1</sup> 1,554	<sup>1</sup> 1,398
その他	609	504
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	36,465	32,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,864	67,345
減価償却累計額	33,685	34,846
建物(純額)	<sup>2</sup> 30,178	<sup>2</sup> 32,499
構築物	9,326	9,473
減価償却累計額	6,649	6,775
構築物(純額)	2,677	2,698
機械及び装置	2,933	2,967
減価償却累計額	2,300	2,337
機械及び装置(純額)	633	629
船舶	3,756	4,686
減価償却累計額	1,991	1,680
船舶(純額)	1,765	3,006
車両運搬具	7,462	7,435
減価償却累計額	6,021	6,001
車両運搬具(純額)	<sup>2</sup> 1,441	<sup>2</sup> 1,434
工具、器具及び備品	3,537	3,653
減価償却累計額	2,580	2,780
工具、器具及び備品(純額)	957	872
土地	<sup>2</sup> 31,505	<sup>2</sup> 31,505
リース資産	-	2,519
減価償却累計額	-	215
リース資産(純額)	-	2,303
建設仮勘定	270	134
有形固定資産合計	69,430	75,085

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	569	592
電話施設利用権	133	132
権利金	145	127
リース資産	-	802
無形固定資産合計	849	1,654
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,333	<sup>2</sup> 1,779
関係会社株式	3,409	3,824
出資金	5,549	5,549
関係会社出資金	389	450
長期貸付金	143	127
役員及び従業員に対する長期貸付金	112	104
関係会社長期貸付金	2,451	3,702
差入保証金	7,293	7,281
建設協力金	106	86
破産更生債権等	12	20
前払年金費用	1,657	2,046
長期未収入金	-	1,621
繰延税金資産	4,870	4,562
その他	1,291	54
貸倒引当金	224	250
投資その他の資産合計	28,398	30,960
固定資産合計	98,677	107,700
資産合計	135,143	140,664
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,568	1,644
営業未払金	<sup>1</sup> 12,839	<sup>1</sup> 10,855
短期借入金	7,750	9,600
1年内返済予定の長期借入金	4,898	918
1年内償還予定の社債	-	7,000
リース債務	-	602
未払金	<sup>1</sup> 2,341	<sup>1</sup> 1,107
未払費用	<sup>1</sup> 1,628	<sup>1</sup> 1,632
未払法人税等	1,257	550
預り金	<sup>1</sup> 2,686	<sup>1</sup> 3,850
前受収益	4	9
賞与引当金	1,993	1,895
役員賞与引当金	77	50
その他	344	386
流動負債合計	38,390	40,103

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	7,000	-
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,900
長期借入金	24,285 <sup>2</sup>	30,324 <sup>2</sup>
リース債務	-	2,690
長期未払金	2,315	3,156
退職給付引当金	9,058	8,574
特別修繕引当金	15	26
その他	823	914
固定負債合計	48,498	50,586
<b>負債合計</b>	<b>86,889</b>	<b>90,690</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,295	18,345
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	16,386	16,436
その他資本剰余金	166	170
資本剰余金合計	16,553	16,607
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,505	1,505
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	1,439	1,436
特別償却積立金	9	59
別途積立金	7,817	9,667
繰越利益剰余金	3,247	3,083
利益剰余金合計	14,019	15,752
自己株式	717	776
株主資本合計	48,151	49,929
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	76	15
評価・換算差額等合計	76	15
新株予約権	26	60
<b>純資産合計</b>	<b>48,253</b>	<b>49,973</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>135,143</b>	<b>140,664</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	175,687	175,336
営業原価	164,409	164,145
営業総利益	11,278	11,190
販売費及び一般管理費		
役員報酬	282	295
給料及び手当	1,836	1,947
賞与	352	367
役員賞与引当金繰入額	77	50
賞与引当金繰入額	196	171
退職給付引当金繰入額	135	199
役員退職慰労引当金繰入額	24	-
法定福利費	332	339
福利厚生費	149	178
旅費	311	282
諸手数料	237	676
賃借料	401	444
減価償却費	61	138
広告宣伝費	321	329
外注費	424	434
その他	889	883
販売費及び一般管理費合計	6,035	6,739
営業利益	5,242	4,450
営業外収益		
受取利息	1 215	1 191
受取配当金	1 719	1 977
団体定期受取保険金	269	255
受取地代家賃	1 47	1 46
その他	368	332
営業外収益合計	1,620	1,803
営業外費用		
支払利息	736	887
社債利息	64	64
団体定期保険料	299	281
その他	256	160
営業外費用合計	1,357	1,393
経常利益	5,505	4,860

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	-	175
固定資産売却益	-	50 <sup>2</sup>
特別利益合計	-	225
<b>特別損失</b>		
リース解約損	143	208
固定資産除却損	66 <sup>3</sup>	204 <sup>3</sup>
投資有価証券評価損	-	47
ゴルフ会員権評価損	-	41
子会社株式評価損	79	-
貸倒引当金繰入額	70	-
特別損失合計	359	501
税引前当期純利益	5,146	4,584
法人税、住民税及び事業税	1,930	1,417
法人税等調整額	458	557
法人税等合計	2,388	1,974
当期純利益	2,757	2,610

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
人件費 (うち賞与引当金繰入額) (うち退職給付引当金繰入 額)			24,444 (1,797) (823)	14.9	24,470 (1,724) (1,180)	14.9	
経費							
燃料油脂費		2,651			2,765		
修繕費 (うち特別修繕引当金繰入 額)		2,084 (5)			2,138 (10)		
減価償却費		2,836			3,366		
租税公課		791			830		
保険料		514			497		
賃借料		17,208			19,035		
下払運賃		79,202			76,203		
下請費		20,002			20,945		
その他		14,672	139,964	85.1	13,892	139,675	85.1
営業原価合計			164,409	100.0	164,145	100.0	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,295	18,295
当期変動額		
新株の発行	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	18,295	18,345
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,386	16,386
当期変動額		
新株の発行	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	16,386	16,436
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	171	166
当期変動額		
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	166	170
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,558	16,553
当期変動額		
新株の発行	-	50
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	4	53
当期末残高	16,553	16,607
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,445	1,439
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	1,439	1,436
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	11	9
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	50
特別償却積立金の取崩	2	-
当期変動額合計	2	50
当期末残高	9	59

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,367	7,817
当期変動額		
別途積立金の積立	1,450	1,850
当期変動額合計	1,450	1,850
当期末残高	7,817	9,667
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,816	3,247
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	3
特別償却積立金の積立	-	50
特別償却積立金の取崩	2	-
別途積立金の積立	1,450	1,850
剰余金の配当	884	877
当期純利益	2,757	2,610
当期変動額合計	431	164
当期末残高	3,247	3,083
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,146	14,019
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	884	877
当期純利益	2,757	2,610
当期変動額合計	1,872	1,733
当期末残高	14,019	15,752
<b>自己株式</b>		
前期末残高	418	717
当期変動額		
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	7	15
当期変動額合計	298	59
当期末残高	717	776
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,581	48,151
当期変動額		
新株の発行	-	100
剰余金の配当	884	877
当期純利益	2,757	2,610
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	3	19
当期変動額合計	1,569	1,777
当期末残高	48,151	49,929

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	248	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	91
当期変動額合計	172	91
当期末残高	76	15
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	247	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	91
当期変動額合計	171	91
当期末残高	76	15
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	34
当期変動額合計	26	34
当期末残高	26	60
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,829	48,253
当期変動額		
新株の発行	-	100
剰余金の配当	884	877
当期純利益	2,757	2,610
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	3	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	57
当期変動額合計	1,424	1,719
当期末残高	48,253	49,973

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)によってお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる損益への影響はありませ ん。</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 但し、機械装置及び工具器具備品につ いては、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～17年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産(車輛運搬具及び船舶 を除く)について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ26百万 円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ77百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の利用状況を勘案した結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成19年 4月 1日                      至 平成20年 3月31日)                      (追加情報)</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から13年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されております。</p> <p>これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分128百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 . リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用していません。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象          ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)          ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針          金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価          ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定してあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象          同左</p> <p>(3) ヘッジ方針          同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価          同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法          消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によってあります。</p>	<p>消費税等の会計処理方法          同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)            当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。            これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)            前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前期末残高991百万円)は、資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。            (損益計算書関係)            前期まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「外注費」(前期末残高186百万円)は、一般管理費合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(貸借対照表関係)            前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前期末残高891百万円)は、資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>

【注記事項】  
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)				
1. このうち、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。				1. このうち、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。				
	科目	金額(百万円)			科目	金額(百万円)		
流動資産	営業未収入金	33		流動資産	営業未収入金	33		
	短期貸付金	107			流動負債	短期貸付金	444	
	未収入金	1,393				未収入金	1,244	
流動負債	営業未払金	103		流動負債	営業未払金	79		
	未払金	12			未払金	18		
	未払費用	16			未払費用	17		
	預り金	2,191			預り金	3,493		
2. 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団				2. 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団				
担保資産		対応する債務		担保資産		対応する債務		
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	
建物	964	長期借入金	100	建物	951	長期借入金	100	
車輛運搬具	2			車輛運搬具	1			
土地	2,393			土地	2,393			
計	3,360	計	100	計	3,346	計	100	
(2) 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。				(2) 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。				
3. 偶発債務 (1) 保証債務 関係会社				3. 偶発債務 (1) 保証債務 関係会社				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容		
センコー商事株式会社	413	仕入債務に対する連帯保証		東京納品代行株式会社	2,515	借入金に対する連帯保証		
大阪センコー運輸整備株式会社	7	未払債務に対する連帯保証		センコー商事株式会社	253	仕入債務に対する連帯保証		
その他9社	20	未払債務に対する連帯保証		扇興物流(上海)有限公司	14	リース契約に対する連帯保証		
計	441	-		株式会社センコー保険サービス	8	業務委託契約に対する連帯保証		
				東北センコー運輸整備株式会社他10社	26	未払債務に対する連帯保証		
				計	2,816	-		

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
その他			(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,348百万円に伴う買戻し義務限度額489百万円があります		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 150百万円		
新栄運輸株式会社	0	リース債務に対する連帯保証			
計	0	-			
(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,258百万円に伴う買戻し義務限度額277百万円があります。					
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。			4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,600百万円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,550百万円	
借入実行残高	6,950百万円		借入実行残高	8,100百万円	
差引額	15,650百万円		差引額	14,450百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. このうち、関係会社に対するものは254百万円であり ます。	1. このうち、関係会社に対するものは327百万円であり ます。
2.	2. 固定資産売却益は、船舶50百万円であります。
3. 固定資産除却損は、建物29百万円、工具器具備品6百 万円、構築物他10百万円及び撤去費用19百万円であ ります。	3. 固定資産除却損は、建物106百万円、構築物52百万円、 機械装置他12百万円及び撤去費用33百万円でありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789
合計	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789

(注)1.自己株式の増加895,667株は、単元未満株式の買取りによる増加41,667株及び平成20年1月24日取締役会決議に基づく取得854,000株であります。

2.自己株式の減少21,945株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,024,789	201,208	43,002	2,182,995
合計	2,024,789	201,208	43,002	2,182,995

(注)1.自己株式の増加201,208株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の減少43,002株は、ストックオプションの行使による減少2,000株、単元未満株式の買い増し請求による減少41,002株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に倉庫事業における荷役設備(機械装置及び工具器具備品)等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	3,266	850	-	2,416	機械装置	3,226	1,131	-	2,094
車輛運搬具	6,895	3,140	-	3,754	車輛運搬具	5,418	3,060	-	2,357
工具器具備品	14,181	5,802	184	8,194	工具器具備品	11,902	5,869	184	5,848
合計	24,343	9,793	184	14,365	合計	20,546	10,061	184	10,300
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 3,930百万円					1年内 3,053百万円				
1年超 11,580百万円					1年超 7,587百万円				
合計 15,510百万円					合計 10,640百万円				
リース資産減損勘定の残高 117百万円					リース資産減損勘定の残高 93百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 3,944百万円					支払リース料 3,964百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 278百万円					リース資産減損勘定の取崩額 23百万円				
減価償却費相当額 4,036百万円					減価償却費相当額 3,658百万円				
支払利息相当額 365百万円					支払利息相当額 267百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引  未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引  オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	1,553百万円	1年内	4,052百万円
1年超	12,935百万円	1年超	39,567百万円
合計	14,489百万円	合計	43,620百万円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,605百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,300百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,148百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,104百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,605百万円	賞与引当金	810百万円	減損損失	764百万円	土地評価損否認	345百万円	未払社会保険料	137百万円	未払事業税	118百万円	その他	517百万円	繰延税金資産 小計	7,300百万円	評価性引当額	152百万円	繰延税金資産 合計	7,148百万円	固定資産圧縮積立金	985百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	特別償却積立金	6百万円	繰延税金負債 合計	1,043百万円	繰延税金資産の純額	6,104百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,325百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">742百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,802百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,634百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,610百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,325百万円	賞与引当金	770百万円	減損損失	742百万円	土地評価損否認	345百万円	未払社会保険料	119百万円	その他	395百万円	繰延税金資産 小計	6,802百万円	評価性引当額	168百万円	繰延税金資産 合計	6,634百万円	固定資産圧縮積立金	983百万円	特別償却積立金	40百万円	繰延税金負債 合計	1,023百万円	繰延税金資産の純額	5,610百万円
退職給付引当金	4,605百万円																																																								
賞与引当金	810百万円																																																								
減損損失	764百万円																																																								
土地評価損否認	345百万円																																																								
未払社会保険料	137百万円																																																								
未払事業税	118百万円																																																								
その他	517百万円																																																								
繰延税金資産 小計	7,300百万円																																																								
評価性引当額	152百万円																																																								
繰延税金資産 合計	7,148百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	985百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																								
特別償却積立金	6百万円																																																								
繰延税金負債 合計	1,043百万円																																																								
繰延税金資産の純額	6,104百万円																																																								
退職給付引当金	4,325百万円																																																								
賞与引当金	770百万円																																																								
減損損失	742百万円																																																								
土地評価損否認	345百万円																																																								
未払社会保険料	119百万円																																																								
その他	395百万円																																																								
繰延税金資産 小計	6,802百万円																																																								
評価性引当額	168百万円																																																								
繰延税金資産 合計	6,634百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	983百万円																																																								
特別償却積立金	40百万円																																																								
繰延税金負債 合計	1,023百万円																																																								
繰延税金資産の純額	5,610百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																												
法定実効税率	40.6																																																								
( 調整 )																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																								
住民税均等割等	2.8																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																								
その他	2.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																								
法定実効税率	40.6																																																								
( 調整 )																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																								
住民税均等割等	3.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	439円55銭	1株当たり純資産額	454円56銭
1株当たり当期純利益金額	24円96銭	1株当たり当期純利益金額	23円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,757百万円	2,610百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,757百万円	2,610百万円
期中平均株式数	110,501千株	109,755千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	8,057千株	11,988千株
(うち新株予約権)	54千株	146千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	8,002千株	11,842千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)イオン銀行	500
		理研ビタミン(株)	237
		日本自動車ターミナル(株)	209
		小野薬品工業(株)	139
		(株)ナカノ商会	49
		蝶理(株)	48
		(株)宮崎銀行	40
		国際空輸(株)	40
		関西国際空港(株)	31
		(株)丸運	27
		その他(94銘柄)	329
		小計	1,654
計		2,380,339	1,654

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国債(1銘柄)	9
		ダイワ・グローバル債券ファンド	77
		小計	87
計		105	87

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(1銘柄)	37
		小計	37
計		1	37

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,864	4,232	751	67,345	34,846	1,703	32,499
構築物	9,326	331	183	9,473	6,775	257	2,698
機械及び装置	2,933	137	103	2,967	2,337	134	629
船舶	3,756	1,602	672	4,686	1,680	273	3,006
車輛運搬具	7,462	522	549	7,435	6,001	474	1,434
工具、器具及び備品	3,537	241	126	3,653	2,780	319	872
土地	31,505	-	-	31,505	-	-	31,505
リース資産	-	2,519	-	2,519	215	215	2,303
建設仮勘定	270	856	993	134	-	-	134
有形固定資産計	122,657	10,443	3,380	129,721	54,636	3,377	75,085
無形固定資産							
借地権	569	22	-	592	-	-	592
電話施設利用権	150	-	3	147	15	1	132
権利金	312	18	36	295	167	34	127
リース資産	-	894	-	894	91	91	802
無形固定資産計	1,032	936	39	1,929	274	127	1,654
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額(百万円)	内守谷センター新倉庫(茨城県常総市)	992
		水島第3物流センター(岡山県倉敷市)	855
		りんこう第2PDセンター(静岡県富士市)	838
		奈良第3PDセンター(奈良県大和郡山市)	569
船舶	増加額(百万円)	扇凧丸	743

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	235	38	0	11	261
賞与引当金	1,993	1,895	1,993	-	1,895
役員賞与引当金	77	50	77	-	50
特別修繕引当金	15	10	-	-	26

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額11百万円及び債権回収等による取崩額0百万円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
当座預金	4,238
普通預金	163
通知預金	459
自由金利型定期預金	5,200
定期預金	320
外貨預金	54
別段預金	2
合計	10,447

受取手形

相手先	金額(百万円)
チッソ石油化学(株)	190
チッソ(株)	73
(株)通販物流サービス	34
(株)エージーエムコーポレーション	34
日触物流(株)	28
その他	301
合計	662

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	4	63	161	147	243	41	-	662

営業未収入金

相手先	金額(百万円)
積水ハウス(株)	1,434
旭化成ケミカルズ(株)	1,083
(株)プライムポリマー	988
旭化成ホームズ(株)	860
(株)ケーヨー	745
その他	12,029
合計	17,142

滞留状況及び回収状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
19,631	184,103	186,591	17,142	91.6	36.0

(注) 当期発生高は、営業収益のほか、消費税等による発生額等を含んでおります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \left( \frac{((A) + (D))}{2} \div 12 \right) \times 30 \text{日}$$

販売用不動産

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
中国地区(土地)	1,451	23
合計	1,451	23

貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料(重油・軽油)	39
その他	8
合計	47

保証金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJリース(株)	1,386
(株)信興倉庫	408
芝海(株)	407
(株)ダイワコーポレーション	400
東京倉庫(株)	297
その他	4,383
合計	7,281

支払手形

区分	相手先	金額(百万円)
経費関係	西大寺運送(有)	86
	平賀運送(株)	75
	(株)岡村製作所	62
	アイ・シー・エス物流(株)	47
	三甲(株)	46
	その他	1,326
	合計	1,644

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成21年4月	542	平成21年8月	50
" 5月	473	" 9月	-
" 6月	462	" 10月以降	-
" 7月	116	合計	1,644

営業未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	2,769
住友信託銀行(株)	1,172
(株)エスラインギフ	163
(株)三菱東京UFJ銀行	137
全国通運(株)	130
その他	6,482
合計	10,855

(注) 三菱UFJファクター(株)、住友信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行の営業未払金残高は、一括支払システムにより当社に対する債権者より各社に譲渡された債権であります。

短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	返済期日	担保物件
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500	運転資金	H21.6.30	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200	"	H21.6.30	"
(株)三井住友銀行	2,000	"	H21.6.30	"
(株)宮崎銀行	900	"	H21.6.30	"
(株)みずほコーポレート銀行	900	"	H21.6.30	"
その他	1,100	"		"
合計	9,600	-	-	-

長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	4,992
(株)三菱東京UFJ銀行	3,920
(株)三井住友銀行	3,154
中央三井信託銀行(株)	1,750
明治安田生命保険(相)	1,450
その他	15,058
合計	30,324

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	10,319
未認識数理計算上の差異	1,744
合計	8,574

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し  取扱場所  株主名簿管理人  買取・買増手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.senko.co.jp/">http://www.senko.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月28日 至 平成20年10月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

センコー株式会社

取締役会 御中

### 大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳朗 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

センコー株式会社

取締役会 御中

### 大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳朗 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 博 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、センコー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

センコー株式会社

取締役会 御中

### 大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳朗 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

センコー株式会社

取締役会 御中

### 大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳朗 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。